

当文教厚生委員会に付託された案件については、3月8日及び13日は午前9時30分から、15日は午後1時30分から、19日は午後2時30分から、いずれも委員会室において、委員全員出席のもと慎重審査しましたので、その経過と結果をご報告申し上げます。

初めに、議案第8号中、当委員会に分割付託された案件及び議案第12号については、一括議題とし、それぞれ補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

歳入、12款1項1目、強度行動障がい支援者養成研修負担金について、今まで、半田市単独で実施していたものを2市3町で共同実施するに至った経緯は何か。また、同様の手法により費用負担の軽減が期待される事業はないのか。とに対し、

他市町においても研修を実施したい旨の意向を把握したことから、費用負担をお願いし、共同実施することとなりました。また、他の事業についても、同様の手法がとれないか今後、探っていきます。とのこと。

歳出、3款1項1目、生活困窮者自立支援事業について、新規事業である就労準備支援事業は、日常生活の自立支援等を行うとのことだが、今まではどのようにフォローしていたのか。また、対象者はどれくらいを想定しているのか。とに対し、

今までは、社会福祉協議会や市役所のそれぞれの窓口でフォローを行っていましたが、本事業を開始することによって生活援護課に集約し、より実践的に支援していきたいとするものです。また、現在、一事業者に無償で試行をお願いしており、約20名の方が対象となっています。とのこと。

同じく、成年後見利用促進事業について、負担金の算定根拠を見直した理由は何か。また、この見直しによって、半田市の負担額は実質どれだけ増えるのか。とに対し、

同事業は知多半島内の5市5町の共同事業であり、成年後見センターの利用実績から、費用負担の公平性を図るため、負担割合の見直しを行いました。また、臨時職員を増員するなどの必要性が生じたため、5市5町の委託料総額を4,500万円から5,400万円に増額したことで、半田市の実質負担分は、137万円増加しています。とのこと。

同項2目、老人クラブ活動助成事業について、クラブ数や加入者が年々減少しているが、行政として、今後どのように進めて行くのか。とに対し、

老人クラブの体制や行事などについて、役員の負担とならないようスリム化を図るとともに、老人クラブが存続できるよう、市老連会長や地区ごとの会長等と協議を進めています。とのこと。

待機児童対策について、毎年、年度途中での待機児童が発生しているが、平成30年度はどのように取り組むのか。とに対し、

平成30年度は、既存の公立保育園において、0歳児で6名、1歳児で15名の定員を拡大します。また、乙川・亀崎・青山地区については、低年齢児のニーズが高いため、平成31年4月の開設を目指し、小規模保育事業の公募を行い、待機児童発生抑制に努めます。とのこと。

同款2項2目、放課後児童健全育成事業について、新たに保育料の軽減を行いたいとする理由は何か。とに対し、

半田市の学童保育事業は今まで公営で実施しておらず、民間事業所にお任せしていた経緯があり、公営で実施している他市町に比べ、利用料が全体的に高い傾向にあります。若い世代が居を構える際の判断として、学童保育も大きな要素であるため、半田市のシティプロモーションの観点から保育料の軽減を行い、子育て支援を推進していきたいとするものです。とのこと。

所得制限を設けるとのことだが、どの程度が適用除外となるのか。とに対し、

業務上、放課後児童クラブに子どもを通わせている世帯の所得状況を同意なしには確認できませんので、現在保育園に子どもを通わせている世帯の市民税の所得割額別の割合を参考にすると、約1割の世帯が適用除外となります。とのこと。

保育料の軽減により利用者が増加するものと予想されるが、受け入れは可能であるのか。とに対し、

現在の見込みでは、いくつかの地区で、事業所が設定する定員以上の需要が見込まれますが、その多くは平成32年度までは送迎対応できる事業所の利用や、施設規模から

みて定員に余裕のある事業所に対して受入れの拡大を依頼することなどで対応可能と考えています。対応ができないことが見込まれる地区においては、早急に学校内への新設について協議を進めてまいります。とのこと。

平成32年度から保育料の統一を行うとのことだが、民間事業者のそれぞれの特色が損なわれないか。とに対し、

現在の保育料は、事業所毎に含まれる経費にばらつきがありますので、ベースとなる基準保育料のほかに徴収できる経費を明確化し、保護者負担の透明性を高めます。習い事などクラブ独自のオプション的な活動については、保護者のニーズに応じて適正な費用負担を求める中で実施していただきますので、事業所の特色が損なわれることはないと考えています。とのこと。

現在、半田市では様々な子育て支援施策が実施されているが、各担当・各事業で連携が十分でないと思われるがいかがか。とに対し、

必要に応じて、プロジェクトチームなど横断的な組織を設け、子育て支援施策を総合的に考えて行きます。とのこと。

同款3項2目、生活保護扶助事業について、生活保護世帯数が減少しているとのことであるが、この要因をどのように捉えているか。とに対し、

景気の回復傾向が大きな要因ではありますが、それに加え、ハローワークと一体的に就労支援を行ったことや、また生活困窮者自立支援事業によって生活保護に至る前に自立できたことも要因となっています。とのこと。

4款1項1目、地域自殺対策強化事業について、半田市自殺対策総合計画を策定するとのことであるが、より実行性のあるものにするために、平成30年度はどのようなことに取り組むのか。とに対し、

平成30年度は、新たに民生委員・児童委員にもゲートキーパー養成講座を実施するなど、不安や悩みを抱える人の身近に寄り添える環境作りを進めます。とのこと。

同じく、がん検診等推進事業について、受診率の向上を図るとのことだが、どのように取り組むのか。とに対し、

肺がん検診における胸部X線検査については、2人の医師がチェックする必要があり、今まで一部の医療機関でしか受診出来ませんでした。が、医師会との連携により、健康管理センターで2人目のチェックを行えることとなったため、平成30年度からは市内22か所の医療機関において受診できるようにします。とのこと。

同じく、母子健康増進事業について、新規事業である産後ケア事業は具体的にどのような支援を行うのか。とに対し、

出産後間もない母子に対して、助産師が授乳指導などの育児サポートを行うものであり、宿泊型で1泊3万円の内1万円、デイサービス型で1日1万5千円の内5千円の補助を行うものです。とのこと。

9款1項3目、学校生活支援事業について、平成30年度に主に取り組むことは何か。とに対し、

特別支援学級補助員について、昨今の支援を必要とする児童・生徒の増加を受け、平成30年度に3人増員し10人配置します。とのこと。

同じく、いじめ・不登校対策事業について、スクールソーシャルワーカーの相談体制を週3回から4回に増やすことによる効果をどの程度見込んでいるのか。とに対し、

現在、案件を多く抱えている状況ではありますが、勤務日数が少ないために、解決に至っていないケースがあります。スクールソーシャルワーカーは、今まで教師が抱えていた児童・生徒の問題を、学校だけではない他の社会支援へと繋げていく役割を持っており、より充実させることで解決に繋がれるものと考えています。とのこと。

同じく、外国語指導助手配置事業について、平成32年度からの小学校での英語教科化に向けて、増員などの見直しは行うのか。とに対し、

増員の予定はありませんが、今までは委託方式であり指導助手に対して直接的な指示ができない状態であったため、平成30年度からは派遣契約へと変更を行い、学校教諭との連携を密に行うことで、英語教育の充実を図ります。とのこと。

同款5項3目、子ども読書活動推進事業について、保健センターでの3か月健診に併

せて、読み聞かせなどを行う「あかちゃんとしょかん」が昨年の7月から試行されているが、平成30年度からの本格実施に向けて、十分にPRは行われているのか。とに対し、

試行段階では、3か月健診受診者の概ね5割弱の方にご利用頂いている状況です。平成30年度からの本格実施に合わせ、保健センターでのPRや、市報等で周知していきます。とのこと。

同項6目、福祉文化会館自主文化事業について、鑑賞者数の目標値と、その目標に向けてどのような取り組みを行うのか。とに対し、

昼夜2回の公演で、合計1,770人を収支バランスの上での目標としており、先の補正予算における債務負担行為補正によって、既に着手できることとなったため、早期にPRし、集客に努めます。とのこと。

また、半田市の文化振興のためには、ホールの満席を目標とすべきと考えるがいかがか。とに対し、

ここ数年の鑑賞者数と収支のバランスを見て、設定した人数であります。本来、満席を目標とすべきでありますので、より多くの方に鑑賞して頂けるようPRに努めます。とのこと。

同項6目、新美南吉記念館管理運営について、平成30年度、各種パンフレットの見直しやホームページの全面リニューアルを行うとのことだが、どのように行うのか。とに対し、

今まで手作りで作成していた童話賞のパンフレットについては、デザインを含めて専門業者に依頼し、さらに目を引くようにします。また、ホームページについては、パソコンに精通した若い職員と専門知識を持った学芸員とが連携し、より見やすい魅力的なものにしていきます。とのこと。

同項6目4目、半田運動公園改修事業の内、多目的グラウンドベンチ取替工事について、病院移転の影響により、今後、移設の可能性もあるとのことだが、移設に係る費用はどの程度であるのか。また、耐用年数はどれくらいか。とに対し、

新たに土間コンクリートを打ち、移設する場合は約140万円、既に土間コンクリートの上にある既存のベンチを撤去し、そこに移設する場合は約90万円かかります。また、耐用年数は概ね15年です。とのこと。

同項3目、学校給食センター管理運営事業について、牛乳パックのリサイクルを新たに実施するに至った経緯は何か。また、本事業によってどの程度の歳入が見込まれるのか。とに対し、

今までは、納入業者が回収していましたが、ごみの減量化や循環利用といった環境教育などの観点から資源として活用したいとするものです。また、歳入は古紙売払収入として7万円程を見込んでいます。とのこと。

新給食センターの建設について、建設地の再検討を要することとなったが、どのように取り組まれるのか。また、完成はいつ頃を目指しているのか。とに対し、

現在、市内数か所の候補地を検討していますが、新病院の移転の状況も見る中で、決定し、用地確保の目途が立った段階で、3か年実施計画事業に盛り込み進めて行きます。また、完成は最短でも平成37年秋となりますが、用地交渉や農地転用などの進捗状況により延びることも予想されます。とのことでした。

その後、討論を省略し、まず、議案第8号中、当委員会に分割付託された案件について、挙手により採決した結果、賛成少数をもって、否とすることに決定しました。

続く、議案第12号について、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第16号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

歯周病検診を実施するとのことだが、受診率16.5%の目標値はどのように設定されたのか。また、受診率向上のためには、意識の低い人へのアプローチが重要と考えるがいかがか。とに対し、

既に保健センターが40歳から70歳までのうち、5歳ごとの全市民を対象に実施している検診の実績値が約13%であったため、それを上回る目標を設定しました。また、今回、30歳からの受診に枠を広げ、保健センターと連携を図り、効果的なPRに努めていきます。とのこと。

国保の広域化に伴い、今までの国保事業における基金の取り扱いはどのようになるのか。とに対し、

今まで各保険者が自らの経営努力で積み立てた基金であるため、国や県が関与することはないとの確認を得ています。今後の保健事業や納付金の不足に充てる等、被保険者のために有効に活用していきます。とのことでした。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第17号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

介護施設の整備について、グループホームや看護小規模多機能型居宅介護サービスがどちらも青山地区で開設されるが、これにより半田市内の介護施設サービスはどのようになるのか。とに対し、

いずれも第6期介護保険事業計画に基づく整備であり、これにより他地区に比べ不足していた青山地区においても充実が図られ、地域間の格差が解消されます。とのこと。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第18号については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第22号については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第24号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として

学校医及び学校歯科医の報酬の見直しによる影響は。とに対し、

年間で総額約420万円の増額となります。とのことでした。

その後、討論を省略し、採決した結果、委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第28号、議案第29号、議案第30号及び議案第31号の4議案については、それぞれ補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、採決した結果、4議案とも委員全員をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第32号については、補足説明の後、慎重審査し、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

次に、議案第33号については、補足説明の後、質疑に入り、主な質疑として、

介護保険の基準保険料が、近隣の他市町と比べて高い要因は何か。とに対し、

基準保険料は3年毎の事業計画を基に算定していますが、半田市は他市町と比較し、介護サービスが充実しており、利用しやすい環境が整っていることから、利用者数が多いことによって総給付費が上がるためです。とのことでした。

その後、討論を省略し、挙手により採決した結果、賛成多数をもって、原案のとおり、可と認めることに決定しました。

以上、ご報告申し上げます。